

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 智 明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部
総務部次長 関 谷 繁 淑

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部
総務部次長 関 谷 繁 淑

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期累計期間	第67期 第 2 四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4,716,590	4,244,856	16,178,604
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,124	280,096	823,030
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	76,718	198,230	537,070
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	9,250	29,153
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	5,503,108	5,643,214	5,926,522
総資産額 (千円)	8,964,201	7,972,055	10,038,100
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	12.15	31.40	85.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	61.4	70.8	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,311	1,632,288	2,767,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,375	21,995	92,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,096	115,523	114,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,309,393	2,687,118	4,456,924

回次	第66期 第 2 四半期会計期間	第67期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	12.72	11.13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第66期第 2 四半期累計期間は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 第66期の 1 株当たり配当額15円には、創業105周年・創立65周年並びに上場15周年記念配当 3 円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、公共投資は前年度補正予算の執行や大型経済対策により持ち直しの動きが見られ、設備投資や観光業なども好調に推移しており、全体としては緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は4,244,856千円で、受注済工事案件の下期への繰り下がりや太陽光発電設備工事の受注減などの要因により、前年同期に比較して471,734千円の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い、経常損失は280,096千円(前年同期比393,220千円の悪化)、四半期純損失は198,230千円(前年同期比274,948千円の悪化)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

太陽光発電設備工事の受注遅延により、受注・売上ともに下期へ繰り下がり、当第2四半期累計期間の売上高は2,319,220千円となり、前年同期比1,046,653千円(31.1%)の減収となりました。

<電力関連工事>

主に送電線工事の増加により、当第2四半期累計期間の売上高は890,439千円となり、前年同期比564,333千円(173.1%)の増収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

電機品物件の売上減により、当第2四半期累計期間の売上高は664,640千円となり、前年同期比50,638千円(7.1%)の減収となりました。

<産業設備機器>

電線・ケーブル物件の売上増により、当第2四半期累計期間の売上高は370,555千円となり、前年同期比61,224千円(19.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,066,045千円(20.6%)減少の7,972,055千円となりました。

流動資産合計は、前事業年度末比2,055,509千円(24.4%)減少の6,362,700千円となりました。

これは主に未成工事支出金が698,587千円増加する一方で、現金預金が1,769,805千円、完成工事未収入金が1,052,825千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比10,536千円(0.7%)減少の1,609,355千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,782,737千円(43.4%)減少の2,328,840千円となりました。

これは主に未成工事受入金が178,151千円増加する一方で、支払手形及び買掛金が1,674,475千円、未払法人税等が260,041千円、その他に含まれている未払金が149,688千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比283,307千円(4.8%)減少の5,643,214千円となりました。

この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,687,118千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ377,725千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,632,288千円(前年同四半期累計期間に比べ2,178,599千円の増加)となりました。

これは主に、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出などが減少した一方、営業収入などの収入の減少、その他の営業支出などの支出の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21,995千円(前年同四半期累計期間に比べ16,380千円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、115,523千円(前年同四半期累計期間に比べ20,427千円の増加)となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,500,000	—	840,687	—	687,087

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	269	4.15
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
ピーエムキャピタル合同会社	東京都港区六本木7丁目15-17	91	1.40
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.23
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社 口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	ONE PERSHING PLAZA J ERSEY CITY NEW JERSE Y U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	69	1.06
計	—	2,742	42.19

(注) 当社は自己株式187千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.89%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 41,000	—	同上
発行済株式総数	6,500,000	—	—
総株主の議決権	—	6,272	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目 2 - 10	187,000	—	187,000	2.88
計	—	187,000	—	187,000	2.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,456,924	2,687,118
受取手形及び売掛金	648,784	550,457
完成工事未収入金	3,026,661	1,973,836
商品	5,210	17,801
未成工事支出金	138,218	836,806
繰延税金資産	91,984	180,995
その他	52,925	118,185
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,418,209	6,362,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	613,662	601,598
その他（純額）	537,824	526,940
有形固定資産合計	1,151,486	1,128,538
無形固定資産	50,272	42,523
投資その他の資産		
投資有価証券	337,217	353,002
その他	81,174	85,550
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	418,132	438,292
固定資産合計	1,619,891	1,609,355
資産合計	10,038,100	7,972,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,922	576,446
工事未払金	362,242	454,343
未払法人税等	273,459	13,417
未成工事受入金	192,458	370,610
賞与引当金	95,693	161,365
工事損失引当金	-	6,237
その他	350,304	156,304
流動負債合計	3,525,081	1,738,725
固定負債		
退職給付引当金	455,129	474,948
役員退職慰労引当金	97,100	84,200
その他	34,268	30,967
固定負債合計	586,497	590,115
負債合計	4,111,578	2,328,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,404,103	4,111,185
自己株式	27,820	27,960
株主資本合計	5,904,077	5,611,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,444	32,194
評価・換算差額等合計	22,444	32,194
純資産合計	5,926,522	5,643,214
負債純資産合計	10,038,100	7,972,055

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,691,980	3,209,660
商品売上高	1,024,609	1,035,195
売上高合計	2 4,716,590	2 4,244,856
売上原価		
完成工事原価	3,247,546	3,116,977
商品売上原価	887,710	890,256
売上原価合計	4,135,257	4,007,234
売上総利益		
完成工事総利益	444,433	92,682
商品売上総利益	136,899	144,939
売上総利益合計	581,333	237,622
販売費及び一般管理費	1 482,221	1 533,726
営業利益又は営業損失（ ）	99,111	296,103
営業外収益		
受取利息	1,148	1,129
受取配当金	9,221	12,641
その他	5,397	3,353
営業外収益合計	15,767	17,124
営業外費用		
支払利息	1,728	1,117
その他	25	-
営業外費用合計	1,754	1,117
経常利益又は経常損失（ ）	113,124	280,096
特別損失		
固定資産除却損	-	961
特別損失合計	-	961
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（ ）	113,124	281,057
法人税等	36,406	82,827
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	76,718	198,230

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,886,857	5,564,869
原材料又は商品の仕入れによる支出	4,257,669	3,419,684
人件費の支出	883,327	914,600
外注費の支出	2,368,619	1,909,842
その他の営業支出	571,041	678,488
小計	806,201	1,357,745
利息及び配当金の受取額	3,469	4,336
利息の支払額	1,728	1,117
受取賃貸料	2,103	2,104
法人税等の支払額	263,734	279,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,311	1,632,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,884	9,247
無形固定資産の取得による支出	5,927	7,429
投資有価証券の取得による支出	600	2,420
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	30	60
その他の収入	6	41
その他の支出	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,375	21,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	300,000
短期借入金の返済による支出	490,000	300,000
自己株式の取得による支出	849	140
リース債務の返済による支出	18,132	20,302
配当金の支払額	76,115	95,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,096	115,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,840	1,769,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,553	4,456,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,309,393	2,687,118

【注記事項】

(会計方針の変更等)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却方法の変更	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	167,125千円	112,986千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	158,534千円	171,748千円
賞与引当金繰入額	52,181千円	60,583千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	2,309,393千円	2,687,118千円
現金及び現金同等物	2,309,393千円	2,687,118千円

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2．基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,687	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2．基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	48,112千円	41,362千円
	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	9,250千円

(注) 前第 2 四半期累計期間は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,365,874	326,106	715,278	309,331	4,716,590	—	4,716,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,225	818,200	971	845,397	845,397	—
計	3,365,874	352,331	1,533,478	310,302	5,561,987	845,397	4,716,590
セグメント利益	435,491	8,942	105,418	31,480	581,333	—	581,333

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,319,220	890,439	664,640	370,555	4,244,856	—	4,244,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,319	18,665	1,332	24,316	24,316	—
計	2,319,220	894,758	683,305	371,887	4,269,172	24,316	4,244,856
セグメント利益	10,209	82,473	111,859	33,080	237,622	—	237,622

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	12円15銭	31円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	76,718	198,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	76,718	198,230
普通株式の期中平均株式数(株)	6,313,944	6,312,441

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。